

9月市議会20日閉会

日本共産党

子育て・教育・産業・防災・街づくり、民主主義を問う

2018年度一般会計決算378億5千万円 19年度補正予算5億9百万円等審議

9月定例市議会は、2日から20日まで、2018年度一般会計と国保等特別会計決算、19年度一般会計補正予算案や条例案などの市長提案の議案。原発の再稼働中止を求める請願、議員提出の条例改正や意見書案等を審議。日本共産党は一般質問等で、市長のトップダウンの市政運営を厳しくただしました。議会閉会直前までの議会の特徴的な内容を速報します。

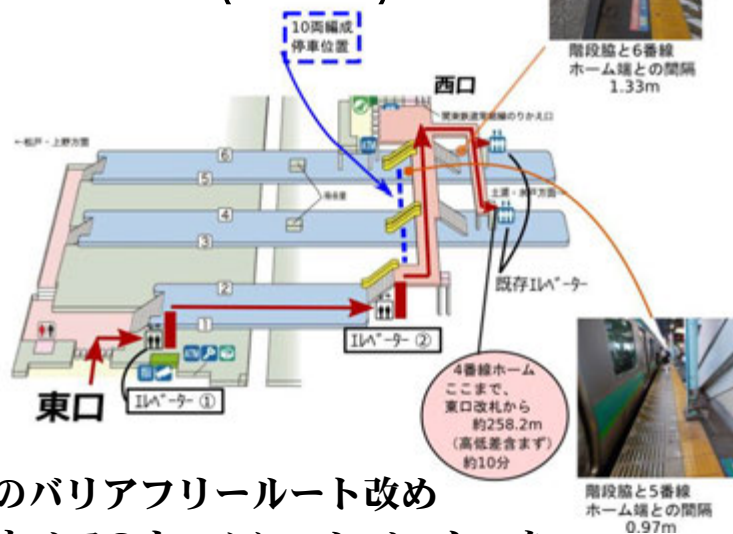
JR取手駅東口構内バリアフリー

市長の一言で 遠くて不便な選択

2016年に市がJRに調査設計を委託した結果、東口バリアフリー化の4案が示されました。当初JRは、千代田線へのエレベーター設置案を主張。取手市側は、JR案はあまりに利用者にとって距離が長く、不便なため、常磐線ホームへのエレベーターやエスカレーター設置などでJRとの交渉を続けていました。

ところが、昨年8月のJRとの協議で、これまでの取手市の要求内容が、突然の市長の一言で覆され、千代田線ホームにエレベーターを設置することとしました。

【取手市・JR合意案(当初JR提案)】



協定違反のバリアフリールート改め

東口構内すべてのホームにエレベーターを

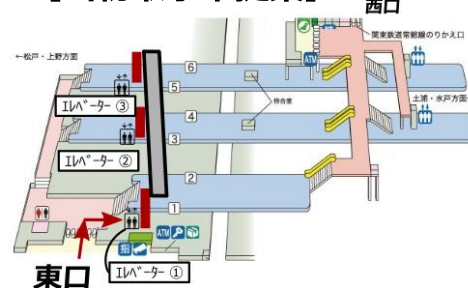
その後の取手市・JRの合意文書、公文書も補助金申請も積算根拠を示す資料なども全くなく、今回補正予算28,467千円の債務負担行為（JRへの補助金相当額）の計上となりました。

東口構内のバリアフリー化の市民の要求は、すべてのホームへの移動経路をバリアフリー化することであり、議会の議論も、市長自身の選挙公約も、取手市・JRの協定書も「取手駅バリアフリー第2ルート（東口）」の整備としています。

加増みつ子市議は、協定違反を改め東口構内全ホームへのエレベーター早期設置を求めました。

市長は「安全性を考え（千代田線に）ホームドアも設置する」と開き直っています。

【当初取手市提案】



一般会計補正予算 5億9百万円増額

主な支出 2億5,530万3千円（幼児教育・保育の無償化等関係）
1,520万4千円（アートギャラリー施設の賃借料
や備品購入費等）

280万円（高井子どもクラブ室新築 実施設計委託料）

債務負担行為2,846万7千円（取手駅構内エレベーター設置工事
実施設計に補助金、債務負担行為）

* 幼児教育・保育料の無償化の財源は消費税増税、給食費は有料に？
日本共産党は、消費税に頼らず給食費・保育料の完全無償化を要求。
* 駅前のビル解体でボックスヒル（アトレ）4階にアートギャラリー
移転、賃貸料3、5か月分等。ギャラリー移転で楽器店等が撤退。
* 取手駅千代田線にエレベーターを設置する工事実施設計のJRへの
補助金を来年度支出する債務負担行為。



コミバス増便・路線拡大で 公共交通網拡充を

高齢者の自動車事故が増え免許返納が社会的な要請となっており、市民の移動手段・足の確保へ公共交通の拡充が強く求められています。

高齢化・人口減少の影響などにより路線バス便縮小が進み、地方自治体によるコミニティバス運行が各地に広がりました。合併後始まった取手市のコミバス運行は、「空気を運んでいる」等の市民から厳しい批判を受けながら、市はダイヤ改正等の運行改善に努めてきました。目に見えた効果は表れず、料金値上げの影響などもあり利用者は減少し続けています。

シャトルバス運行 民間バスとの共同も

日本共産党小池えつ子市議は、便利で使いやすいコミバスへ大幅増便・路線の見直しとシャトルバス運行、民間路線バスとの共同による公共交通網の拡充について提案。誰もが安心して暮らせる街づくりを求めました。



(写真は、藤代駅北口)

総務文教常任委員会 議案審議無しで採決

日本共産党 日程変更 提案

台風15号への対応で9月9日の午後1時から3時間遅れで開会された委員会は、台風被害等に忙しく対応する職員への配慮？を理由とする議長らの提案で議案審議（質疑）無しで採決を強行しました。

日本共産党関戸勇・遠山ちえ子両市議は、委員会の日程変更も提案し十分な審議の保障を求め、審議抜きで採決に抗議し退席しました。

「消費税10%増税無理っ!!」



あきらめない!!

安倍政権は10月1日から、消費税10%への増税を強行しようとしています。実質賃金が連続低下し、駆け込み需要も起きない「消費不況」が続く中、多くの国民の反対と不安の声を無視する消費税増税はあまりにも無謀です。前回の消費税8%増税から4年連続で家計消費はずっと落ち込んだままです。卸売り・小売りを合わせた商業販売は、百貨店もスーパーも連続して前年同月を下回っています。

安倍増税対策に小売業者悲鳴。

安倍政権の景気対策としての軽減税率やキャッシュレス決済によるポイント還元制度導入は、消費税の仕組みを複雑にし、しかも期間限定で、小売業者はその煩雑さにも不安の声を上げています。取手市内でも消費税増税が理由ですでに商店の廃業も始まっています。

経済専門家は、「日本の景気は失速寸前」「これまでの消費税増税の時期と比べても今回の経済状況は厳しい」と指摘します。さらに、深刻化する米中貿易摩擦や日韓関係悪化の影響を受け、これまで景気を支えてきた輸出が落ち込むものと見ています。

JCP とりでふれあいフェスタ楽しく

7日、取手駅西口のウェルネスパークで日本共産党取手市後援会と同実行委員会主催の「JCP とりでふれあいフェスタ」が開かれました。暦の上では秋ですが真夏を思わせる炎天下、各地域後援会ごと14のテントが立ち並び産直野菜や築地直送のシャケ、焼きそば、焼き鳥にフランクフルト、冷たいビールなど食べ物もふんだんに。ザリガニ釣りに輪投げ、健康チェック、フリーマーケットと参加者は大いに楽しみました。

太鼓で幕開けのステージでは、谷川実行委員長の挨拶、ギターやトランペット、アコーディオン、ハーモニカ、コカリナ演奏に民謡や歌が次々披露され大いに盛り

「今は最悪のタイミング。消費を立て直す政策をとることこそが必要です」と強調しています。



集会参加者から署名を受け取る野党の国会議員各氏＝12日、国会内

臨時国会開催で消費税など論議を

日本共産党は、「大企業や富裕層に応分の負担を求めるなど税金の使い方を変えれば消費税を増税しなくとも、くらしのための財源は十分につくれる、ただちに国会を開いて消費税増税について議論をすべきだ」と野党と共に呼びかけています。



消費税10%増税をくい止めようと観光客にアピールする人たち＝8日、東京・浅草雷門前

り上がりました。

梅村さえこ前衆院議員と4人の市議が登場しそれぞれ挨拶。「今からでも間に合う消費税10%増税中止を、来年1月市議選での共産党勝利へともに頑張ろう」と訴えました。最後に「ふるさと」や「沖縄を返せ」で合唱フィナーレとなりました。



挨拶する(右から)梅村さえこ氏と加増・関戸・小池・遠山の各市議＝9月7日、取手駅前

台風15号災害

取手では



↑ 強風で吹き飛んだトタン屋根＝9月10日、市内保育園



← 倒木撤去中＝9日、取手西小学校(学校HPより)

被害にあわれた皆さまにお見舞い申し上げます。

9日未明から早朝にかけて台風15号が千葉県と茨城県を直撃し多くの被害が出ました。取手市では90件の倒木と道路冠水が5件あり市職員が対応に苦慮しました。国道沿いの停電で交差点信号が作動せず警察官が誘導している姿も見られました。

市内では保育園の屋根が飛ばされたり、農家の軒先が飛ばされたり収穫期を迎えたブドウ畑で実が落下する等、時間がたつにつれて被害が明らかになりつつあり、行政による早期の調査・対策が必要です。

一方お隣の千葉県では強風で鉄塔が倒れ電気が通じず大混乱、東電の対応の甘さで復旧も足踏み状態が続き、携帯電話のアンテナ中継器破損による不通話。毎年のように起こる自然災害、「災害は忘れたころにやってくる」が昔話になりつつあるようです。

地球温暖化のつけによる異常気象に対する考え方の転換や対策が強く求められます。

止まらない日本と韓国の対立 根本に 植民地支配への無反省

連日報道されている嫌韓の動きが止まりません。その影響で韓国からの旅行者も激減する等、経済にも影響し各地の関係者は頭を痛めています。日韓関係の悪化は「徴用工」や「慰安婦」の問題にみられるように日韓両政府間で曖昧に処理されたものが表面化されたものです。

歴代の首相が共通してきた歴史認識(かつて日本は朝鮮半島を植民地支配し韓国を併合して言葉を奪い、

創氏改名を強制し天皇の臣民として動員、多大な被害を与えた歴史的事実)を、安倍首相は否定する立場をとっています。政治権力の行き過ぎをチェックすべきメディアの多くも、客観的な情報提供よりも日韓の対立を煽る方向に向かっています。この報道姿勢は改めるべきです。日・韓問題の解決は、過去の植民地支配への反省が土台であることの自覚が安倍政権に求められています。